

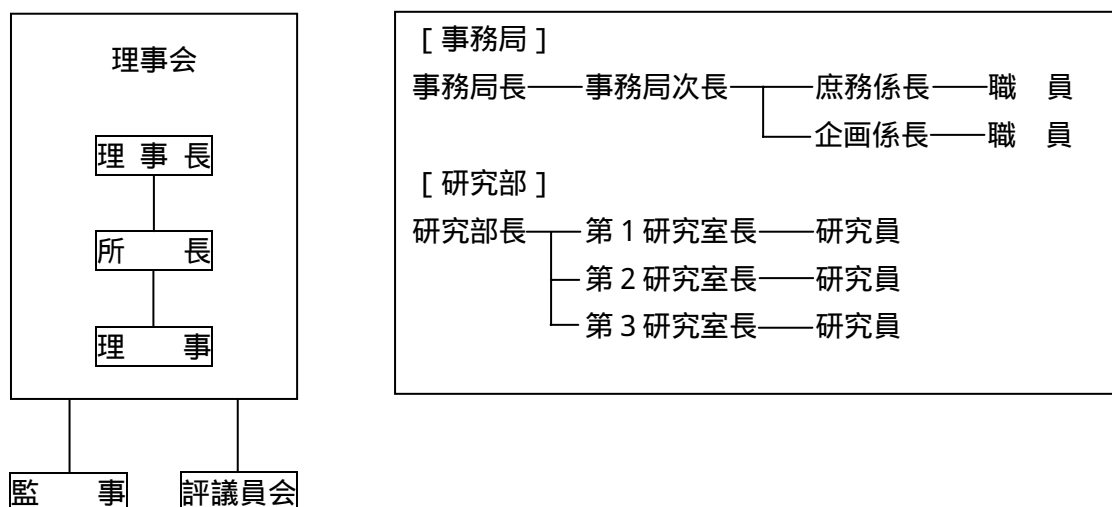
## 財団法人 国際東アジア研究センター

平成元年の設立以来、財団法人国際東アジア研究センターは、東アジアの経済・社会問題に関する専門的研究機関として着実に歩みを進めてきており、その研究は内外の研究者及び研究機関から高い評価を頂くようになりました。今後も東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ実地的な研究を行い、その成果を、日本を含む東アジア地域の発展に寄与していきます。

- 〔設 立〕 平成元年9月1日
- 〔所 在 地〕 北九州市小倉北区大手町11番4号  
Tel 093-583-6202
- 〔目 的〕 東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ実地的な調査・研究を行うとともに、国際的な学术交流を促進することにより、学術研究の発展寄与し、国際社会に貢献することを目的とする。
- 〔事 業〕 (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究  
(2) セミナー、シンポジウム、研究会等の開催  
(3) 広報誌および研究報告書等の発行  
(4) 大学、研究機関および地域との連携・協力
- 〔基本財産〕 937,352千円  
<うち本市出捐額 760,352千円(81.1%)>
- 〔決算期〕 毎年3月31日
- 〔主務官庁〕 文部科学省
- 〔本市所管〕 企画政策室国際政策課 (Tel 093-582-2146)

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17人	2人	1人	14人	68歳
職員	24人	5人	1人	18人	42歳

(3) 役員名

〔理事長〕 鎌田 迪貞

〔所長〕 山下 彰一

〔理事〕 麻生 渡、阿南 惟正、入江 伸明、大石 明、江崎 芳雄、  
重泷 雅敏、篠原 三代平、末吉 興一、鳥居 泰彦、西村 明、  
藤田 昌久、松尾 新吾、マーチン・マイヤソン

〔監事〕 鈴木 茂、光井 敏博

2 事業の概要等

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究
- (2) 研究報告書及び情報誌等の発行
- (3) 研究会、講演会等の開催
- (4) 大学、研究機関等との連携・協力
- (5) 図書、資料並びにデータベースの情報提供
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

3 主な事業実績（平成 17 年度）

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究

政策志向の研究プロジェクト

- ・中国の自動車産業発展と日本の対応
- ・東アジアにおける都市集積・産業集積の研究
- ・東アジアにおける消費者行動の比較分析
- ・インドネシアと中国における所得格差と地方分権化の比較分析

ペンシルベニア大学との共同研究「東アジアにおける開発銀行の役割 - 政治経済学的分析 - 」

三研究室（地域総合、産業経営、計量分析）による研究テーマ

- ・東アジアにおける経済産業発展
- ・東アジアにおける鉄鋼、自動車、IT産業、多国籍企業に関する研究
- ・中国の経済成長研究

公募研究プロジェクトにより委託研究

- (2) 研究報告書及び情報誌等の発行

ICSEAD研究叢書の発刊

これまでの研究成果を「ICSEAD研究叢書」シリーズとして順次出版することとし、平成17年度は、第4巻『中国の計量経済学モデル』（創文社）を刊行した。また、本事業の計画的な推進と「研究叢書」としての水準を保つため、外部研究者を中心に「ICSEAD研究叢書編集委員会」を開催した。

定期刊行物（『東アジアへの視点』、『E A E P』）の発行

当センターの研究成果を紹介し、センターの存在を内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を4回発行した（発行部数1,700部/回）。また、英語版情報誌『E A E P (East Asian Economic Perspectives)』を2回発行した（発行部数900部）。『東アジアへの視点』

巻頭記事

2005年6月号「タイの国際観光発展」

2005年9月号「中長期の中国経済の成長を決定する諸条件」

2005年12月号「尖閣諸島自然保護区・竹島自然保護区の設立」

2006年3月号「特別報告：東アジア経済の趨勢と展望」

『E A E P』

第16巻第2号「Reforming Government-Backed Financial Institutions:

The Battle for Postal Savings Reform in Japan」Jennifer Amyx 他5編（平成17年8月刊）

第17巻第1号「Recent Trends and Prospects for Major Asian Economies」

東アジア主要諸国の経済分析を行った年次報告書（平成18年2月刊）

ワーキングペーパーの発行

自主研究及び外部公募委託研究の成果等をワーキングペーパーとして発行（38本）

### (3) 研究会、講演会等の開催

「ICSEADセミナー（研究会）」の開催

東アジア研究の先端を行く研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を14回開催した。

「所員研究会」の公開

毎月1回実施してきた研究部の勉強会を公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

「日韓海峡圏研究機関協議会」研究報告

福岡県、佐賀県、長崎県の6機関と韓国沿岸部の5機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会に出席し、引き続き開催された研究報告会にて、「持続可能な観光開発と九州」を報告した。

・期 日：平成17年10月11日（火）～12日（水）

・会 場：九十九島観光ホテル（長崎県佐世保市）

（事務局 親和経済文化研究所）

「第9回ウォートン・エグゼクティブ・プログラム in 北九州」の開催

企業経営者層を対象に、米国屈指のビジネス・スクールであるペンシルベニア大学ウォートンスクールと提携して、同スクール講師によるビジネスセミナーを開催した。

・期 日：平成18年2月16日（木）～2月18日（土）

・会 場：北九州国際会議場

- ・テーマ：「高業績組織の実現：戦略と人材マネジメント」
  - ・受講者：44名（北九州市内15社22名、市外18社22名）
- 「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を10回開催した。

平成17年度の年間延参加者数は961名、事業開始（平成5年度）以来17年度末までに計101回開催し、延9,656名の参加を得た。

#### (4) 大学、研究機関等との連携・協力

研究員の招聘及びセンター研究員の派遣による共同研究等

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。また、当センターからも研究スタッフを派遣し、現地調査及び現地研究機関・研究員との共同研究、交流を実施した。

国際機関、公的機関等との連携・協力

- ・中国・復旦大学顧問教授（山下所長）
- ・中国・南開大学客員教授（山下所長）
- ・総務省「郵政行政審議会」専門委員（山下所長）
- ・文部科学省「中央教育審議会」専門委員（山下所長）
- ・国際協力機構「ラオス国立大学経済経営学部支援国内委員会」委員（山下所長）
- ・財団法人 アクロス福岡 理事（山下所長）
- ・財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム評議員（山下所長）
- ・財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター評議員（山下所長）
- ・「環境経済・政策学会」理事（山下所長）
- ・Asian Economic Journal 編集委員会委員（山下所長、ラムステッター主席研究員）
- ・「国際開発学会」理事（本台研究部長）
- ・「アジア政経学会」評議員（本台研究部長）

大学等への講師の派遣

- ・九州大学大学院との連携講座 エリック・ラムステッター 主席研究員  
ナズール・イスラム 主席研究員  
瀧井 貞行 上級研究員

- ・北九州市立大学

（大学院社会システム研究科） 山下 彰一 所長  
本台 進 研究部長

- ・その他

- ア 北九州市立大学秋期公開講座
- イ 北部九州自動車シンポジウムパネリスト
- ウ タイ農業統計及び経済分析開発プロジェクト・カウンターパート研修
- エ ドイツ・シュタインバイス大学国際派遣研修

学会等の事務局

- ・東アジア経済学会

(5) 研究企画委員会の開催

研究活動の方向性について討議し、研究プロジェクトの選定・評価等の他、新年度の研究計画についての審議を行う研究企画委員会を、平成18年2月4日(土)に開催した。

参考 平成18年度公募プロジェクト応募件数33件、うち採択件数4件の審議他。

(6) 情報処理環境整備事業

研究センター内知的基盤の確立の推進と東アジア・データベースの充実を図る中で、ホームページを活用してタイムリーな情報発信を行うとともに、情報発信のための環境整備を進めた。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度
出 捐 金 の 状 況	760,352	760,352
補 助 金	266,445	256,880
委 託 料	950	5,000
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況(平成17年度決算)

(1) 貸借対照表

平成18年3月31日現在(単位：円)

科 目	総 合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内部取引消去
I 資産の部				
流動資産	45,647,765	42,721,958	2,925,807	0
固定資産				
基本財産	937,352,000	937,352,000	0	0
その他の固定資産	60,886,703	63,886,703	0	▲3,000,000
固定資産合計	998,238,703	1,001,238,703	0	▲3,000,000
資産合計	1,043,886,468	1,043,960,661	2,925,807	▲3,000,000
II 負債の部				
流動負債	41,922,558	41,873,221	49,337	0
固定負債	18,432,653	18,432,653	0	0
負債合計	60,355,211	60,305,874	49,337	0
III 正味財産の部				
正味財産	983,531,257	983,654,787	2,876,470	▲3,000,000
負債及び正味財産合計	1,043,886,468	1,043,960,661	2,925,807	▲3,000,000

## (2) 収支計算書

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日(単位：円)

科 目	総 合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内部取引消去
<b>【収入の部】</b>				
基本財産運用収入	17,958,577	17,958,577	0	
会 費 収 入	3,019,000	3,019,000	0	
補助金等収入	257,380,000	257,380,000	0	
研究活動収入	5,152,770	5,152,770	0	
事 業 収 益	179,080	0	179,080	
事業外収益	2	0	2	
雑 収 入	1,826,559	1,826,559	0	
固定資産売却収入	199,684,000	199,684,000	0	
固定資産償還収入	129,794,600	129,794,600	0	
特別預金取崩収入	11,819,101	11,819,101	0	
繰入金収入	0	0	143,154	▲ 143,154
当期収入合計 (A)	626,813,689	626,634,607	322,236	▲ 143,154
前期繰越収支差額	483,382	626,536	▲ 143,154	
収入合計 (B)	627,297,071	627,261,143	179,082	▲ 143,154
<b>【支出の部】</b>				
活 動 費	220,501,262	220,501,262	0	
事 業 費	149,842	0	149,842	
仕 入	152,770	0	152,770	
管 理 費	59,214,801	59,214,801	0	
固定資産取得支出	341,945,044	341,945,044	0	
特定預金支出	4,608,145	4,608,145	0	
繰入金支出	0	143,154	0	▲ 143,154
当期支出合計 (C)	626,571,864	626,412,406	302,612	▲ 143,154
当期収支差額 (A) - (C)	241,825	222,201	19,624	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	725,207	848,737	▲ 123,530	